渋川市自治会活動拠点整備支援事業（集会施設）補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 市は、地域のコミュニティづくりを推進するため、自治会活動の拠点となる集会施設（以下「集会施設」という。）の整備を行う自治組織等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 集会施設 市内の自治組織等により管理され、自治組織等の活動拠点となっており、現に自治組織等が会議や集会を開催するために利用している建物をいう。
- （2） 自治組織等 自治会及び自治会内に組織された、自治会より少数規模の組織である町内会、組、班などの自治会の下部組織をいう。
- （3） 新築 新たに建築物を建築することをいう。
- （4） 増築 既存建築物に建て増しをすることをいう。
- （5） 改築 建築物の一部を柱や壁などから建て替えることをいう。
- （6） バリアフリー化 トイレの洋式化や建物内の段差解消等の集会施設内の不便な障壁を取り除くことをいう。
- （7） 改修 建築物の長寿命化等を目的に行う改築に当たらない修繕をいう。
- （8） エアコン整備 既設エアコンを省エネエアコンに交換する場合の本体購入、設置及び既存エアコンの撤去をいう。

（補助対象者）

第3条 補助の対象となる者は、市内の自治組織等とする。

（補助対象事業）

第4条 補助の対象となる事業は、集会施設の新築、増築、改築、バリアフリー化、改修、既存建物の買収及びエアコン整備とする。

（補助対象経費）

第5条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、集会施設の新築、増築、改築、バリアフリー化、改修、既存建物の買収及びエ

エアコン整備に要する経費とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、次のとおりとする。

- (1) 集会施設の新築は補助対象経費の4分の1の額とし、500万円を限度とする。
- (2) 集会施設の増築及び既存建物の買収は補助対象経費の2分の1の額とし、400万円を限度とする。
- (3) 集会施設の改築及びバリアフリー化に伴う工事は補助対象経費の2分の1の額とし、200万円を限度とする。
- (4) 集会施設の改修は補助対象経費の2分の1の額とし、50万円を限度とする。
- (5) エアコン整備は補助対象経費の2分の1の額とし、20万円を限度とする。
- (6) 第1号から第5号までの併用の可否及び併用した場合の限度額は、別表に掲げるとおりとする。

2 前項の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

		副となる工事				
		第1号 (新築)	第2号(増築及び 既存建物の買収)	第3号(改築及び バリアフリー化)	第4号 (改修)	第5号(エアコン 整備)
主 と な る 工 事	第1号(新築)		不可	不可	不可	不可
	第2号(増築及び 既存建物の買収)	不可		不可	不可	可※ (400万)
	第3号(改築及び バリアフリー化)	不可	不可		可 (200万)	可※ (200万)
	第4号(改修)	不可	不可	不可		可※ (50万)
	第5号(エアコン 整備)	不可	可※ (400万)	可※ (200万)	可※ (50万)	

備考 副となる工事より総事業費が多い工事を主となる工事とし、併用可能な場合は、括弧書き内の数字を限度額とする。

※ 第5号で定める補助金は、第2号、第3号または第4号で定める補助金と併用できるものとする。この場合、補助金の額は、エアコン整備にかかる工事（第5号）とそれ以外の工事（第2号、第3号または第4号）について、それぞれ別々に算定した金額を合算するものとするが、合算する金額の限度額は、併用する各号（第2号、第3号または第4号）の限度額と同額とする。